

一研究者教員としての感想

野坂泰司^{*}

戸松、龍岡両教授の対談で語られていることには同感の箇所多く、また、おそらく全国の法科大学院で教えておられる教員の方々も法科大学院教育のあり方については概ね同様の感想を抱いているのではないかと推測する。法科大学院における法曹養成に特化した法学専門教育は5年余の経験を積み重ねて、それなりの成果を生みだしていると思うが、まだ道半ばであり、課題も山積しているといったところであろうか。

法科大学院はアメリカのロースクールをモデルにしたといわれる。たしかにそのとおりであろう。しかし、彼我の相違にはかなり大きなものがあると思われる。この相違を意識しつつ、法科大学院のこれからを展望する必要があるのではないか。次の3点にわたって考えてみた。

第1に、法科大学院における教育内容である。私は、一言でいえば、それは法実務をにらんだ法理論教育だと思う。この点ではアメリカのロースクールと基本的に違いはない（アメリカのロースクールの教員はほとんど例外なく実務経験を有するが、それはごく短期間というのが通例で、彼らも自分たちを実

^{*} 2004年より学習院大学法科大学院教授。2007年4月から法務研究科長、憲法担当。

務家教員だとは思っていない)。しかし、アメリカのロースクールに比べると、日本の法科大学院の教育では過度に体系性が重視され、また、内容的にもいささか画一化の要請が強すぎるように思われる。私は、通算して3年間アメリカのロースクールを体験しているが、長期滞在は中西部(シカゴ)と南西部(テキサス)のみであり、東海岸や西海岸のロースクールについては、一時的に訪問した程度でその詳細を知らない。したがって、誤解もあるかもしれないが、私の印象では、アメリカのロースクールの教育内容はわが国の法科大学院のそれに比べるとはるかに柔軟で多様性に富んでいる。たとえば、それぞれのロースクールにおいて各分野の授業としてどういう内容のものをどの程度展開するかについて、各分野を専攻する担当教員の意向を尊重する形で相当自由に決定していると思われる部分が見られる。私の専門である憲法分野についていえば、ロースクールでは基本的人権の全体をカバーするような授業科目はまず置かれていない。大抵は、「表現の自由」「信教の自由」「政教分離」など、ごく一部を深く考察する授業科目があるのみである(これらがさらに細分化される傾向も見られる)。また、私の経験した例としては、ある授業科目の講義において、担当教員の判断で、2回にわたって一つの重要判例を詳細に分析することがあるかと思えば、逆に、非常に有名な判例であっても全く扱わずにスキップしてしまうことさえあった(ちなみに、この授業科目には毎回の講義予定を詳細に記したシラバスもなかった)。要するに、ロースクールの授業では、具体的な事案に即して問題点を発掘し、それについて考え、議論し、妥当な解決を導き出す能力を鍛えることが主眼となっており、体系的に教えるといったことは度外視されているということである。私は、法科大学院の教育が目指すべきはこのような方向ではないかと思う。さすがに重要判例をスキップすることは適当ではないと思うし、ある程度体系的に教えたほうが教育効果も上がるであろう。それでも何から何まで教えなければならないと考える必要はなく(実際そのようなことは不可能である)、要点を示したら、あとは自学自習に委ねることが大切ではないか。最近論議されているコア・カリキュラムにしても、これを法科大学院教育に対する足かせとしてはならないであろう。私は法科大学院制度の発足以来、認証評価機関の専門委員として認証評価に携わってきた。5年に一度の認証評価は、法科大学院に求められるミニマム・スタンダードをクリアしているかどうかをチェックするための事業として重要であると考えている。しかし、認証評価の作業が、それ以上にわたって各法科大学院の教育内容の細部に介入することは、かえって各法科大学院の独自性を損なうことになりかねない。たとえば、科目区分などについてはもう少し各法科大学院の自主的判断が尊重されてしかるべきであろう。

第2に、法科大学院における教育方法である。法科大学院では、いわゆる

双方向・多方向の授業を基本とすべきものとされている。それは、まさにアメリカのロースクールに見られる授業のあり方である。しかし、アメリカでは、このような授業のあり方は何もロースクールに限ったものではなく、カレッジやハイスクール、いやそれ以前の段階からごくありふれたものとなっている。人前で堂々と自分の意見を述べることは、彼の国の文化の一部である。これに対して、わが国では、他者と意見を戦わせること自体があまり歓迎されず、また、議論することに慣れていない人が多い。したがって、法科大学院の双方向・多方向の授業に学生たちが戸惑うことがあったとしても無理からぬところがある。しかし、だからといって、一方的な講義スタイルで済ませればよいとの意見には賛成できない。ある論点について、短い時間で自分の考えをまとめて的確に表現する、あるいは、他者の議論について論拠を示してこれを反駁するといった力は、法曹にとって不可欠なものであり、そのような能力を鍛えるために法科大学院において双方向・多方向の授業を行うことには意味があると思う。双方向・多方向の授業は多人数のクラスでは難しいとの意見もある。しかし、アメリカのロースクールでは1クラスが100人を越えることも珍しくないが、ちゃんと双方向・多方向の授業を行っている。一度にすべての学生に発言させる必要はないのである。私も決してうまくできていないわけではないが、日々双方向・多方向の授業の実現に努めている（つもりである）。ときには予想した以上に議論が発展して手ごたえを感じることもあり、そういう時には学生たち自身の理解も深まったように見える。双方向・多方向の授業は未修者には不向きだとの意見もあるが、私は必ずしもそう思わない。たしかに一般に未修者は基礎知識が十分でないから本格的な議論はできないかもしれない。しかし、自分の頭で考え、発言する姿勢を身につけさせる意味で、未修者についてもできるだけ双方向・多方向の授業を行うことが望ましいと考える。

第3に、法科大学院の授業と新司法試験との関係である。アメリカでも法曹になるにはロースクールで学んだのち、州の Bar Exam に合格しなければならない。しかし、Bar Exam に合格することは、ロースクールで真面目に勉強した学生にとってはたやすいことであり、したがって、ロースクールの学生は当然のことながら、在学中ひたすらロースクールの授業に真剣に取り組むことになるのである。ところが、日本の場合は、新司法試験に合格することは決して容易ではなく、特に2009年には合格率が全体で3割を切る事態となったため、法科大学院の授業に臨む学生たちがやや浮足立っているように見える。中には、試験科目だけに集中して他の科目をおろそかにする者まで現われる始末である。しかし、これは大きな間違いである。いうまでもなく、法科大学院は受験のための予備校ではない。法科大学院は、将来法曹

として現実の社会に生起する多様な法的問題に的確に対処できる能力を培う場である。新司法試験は、そのような能力が備わっているかどうかを判定するための試験であって、付け焼刃の受験技術で突破できるようなものではない。このことは、新司法試験考査委員として憲法の出題・採点に携わった者の一人として断言する。100%成功しているとはいえないが、問題もそのような観点から作成され、採点も同様の観点からなされている。他の分野についてもそうだと思う。したがって、法科大学院では、むしろ幅広く勉強して、視野を広げ、自分自身の問題意識を発展させるよう努めるべきなのである。そのことが就職活動に際しても役立つということを私の教え子の一人（弁護士）が教えてくれた。法科大学院の修了者の中になかなか新司法試験に合格できない者がいるのは、受験技術が欠けているからではなく、各法科大学院が理念どおりの教育をまだ十分実現できていない、あるいは実現できていたとしても、学生たちにそれが浸透していないことに原因があると考え（合格率をあげるために今後各法科大学院が受験指導に走るだろうというマスコミの論調は、受験技術を磨けば何とかなるという誤った前提に立ち、単なる憶測で書かれたものであり、批判されるべきである。少し脱線するが、どうして日本のマスコミは、事実をきちんと調べた上で正確な記事を書くということができないのであろうか。司法関係の記事には誤りも少なくない。アメリカの一流紙がロースクール出身の優秀な人材を登用しているように、日本でも法科大学院修了者を司法記者に採用してはどうであらうか）。もちろん、法科大学院の授業を受けただけで上記の能力が身につくものではなく、学生一人ひとりの努力が必要である。また、教える側の私たち教員も、法科大学院の授業が最終的な新司法試験の合格に無理なく結びついていくように更なる工夫をする必要があろう。機械的な答案練習は百害あって一利なしだが、筋道の通った文章を書く訓練は必須だと思う。新司法試験についても、法科大学院教育の成果を測定するための手段として、もっと基本的な論点について適切な論述ができるかどうかを見る程度のものであってもよいと個人的には考えている。

以上、雑駁な感想を書き連ねることになってしまった。戸松、龍岡両教授の対談で語られていることに屋上屋を重ねるだけのものでしかなく、提出することが憚られたが、一研究者教員として、日頃思っていることをこの際書きとめておくのも意味のないことではないかと思い直し、掲載させていただくこととした。私は、司法制度改革の一環としての法科大学院を中心とする法曹養成制度の導入は正しい改革の方向を示すものと信じている。そこにはなお多くの難しい問題が横たわっているが、この新しい制度を軌道に乗せるべく今後も微力を尽くしていきたいと思っている。